

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	55,325 人 57,900 人 -4.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	52,301 人 53,197 人 -1.7%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3		
歳入の状況 (単位:千円・%)				面 積 積 度	318.29 km ² 174	30.1.1 増減率	31.1.1	30.1.1	31.1.1	52,301 人 53,197 人 -1.7%	区分	27年国調	22年国調	17	2022	地方交付税種地	1-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指 定 団 体 等 取 引 状 況	区 分		平 成 3 0 年 度 (千 円)	平 成 2 9 年 度 (千 円)		
地方譲与税	7,882,951	24.7	7,426,788	41.1	普 通 税	7,304,300	92.7	353,790	第1次	1,592	1,736	6.0	6.2	石川県	七尾市	31,926,960	34,605,560
地方譲与税	324,586	1.0	324,586	1.8	法 定 普 通 税	7,304,300	92.7	353,790	第2次	6,748	7,348	25.3	26.1			31,091,126	34,056,797
地子割交付金	9,998	0.0	9,998	0.1	市 町 村 民 税	2,764,978	35.1	102,356	第3次	18,283	19,043	68.7	67.7			835,834	548,763
配当割交付金	20,121	0.1	20,121	0.1	内 個 人 均 等 割 得 税	2,118,481	26.9	34,378								366,079	36,806
株式等譲渡所得割交付金	20,055	0.1	20,055	0.1	所 得 割 得 税	2,076,696	26.6	34,378								469,755	511,957
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 得 税	342,735	4.3	67,978								-42,202	289,042
道府県民税所得割交付金	-	-	-	-	法 定 資 産 税	3,999,026	50.7	251,434								-	-
地方消費税交付金	1,108,529	3.5	1,108,529	6.1	うち純固定資産税	3,832,770	48.6	251,434								1,072,305	1,733,848
ゴルフ場利用税交付金	21,580	0.1	21,580	0.1	軽自動車税	151,877	1.9	-								1,171,391	613,215
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	151,877	1.9	-								-141,288	289,042
自動車取得税交付金	109,016	0.3	109,016	0.6	市町村たばこ税	388,419	4.9	-								-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧路産産税	-	-	-								-	-
地方特例交付金	19,840	0.1	19,840	0.1	特別土地保有税	-	-	-								-	-
地方交付税	10,282,065	32.2	8,949,013	49.5	法定外普通税	-	-	-								-	-
内普通交付税	8,949,013	28.0	8,949,013	49.5	目的税	578,651	7.3	-								-	-
内特別交付税	1,333,023	4.2	-	-	法定目的税	578,651	7.3	-								-	-
内震災復興特別交付税	29	0.0	-	-	入湯税	122,488	1.6	-								-	-
(一般財源計)	19,798,741	62.0	18,009,526	99.7	事業所税	-	-	-								-	-
交通安全対策特別交付金	5,493	0.0	5,493	0.0	都市計画税	456,163	5.8	-								-	-
分担金・負担金	265,770	0.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-								-	-
使 用 料	562,861	1.8	31,817	0.2	水利地益税等	-	-	-								-	-
手数料	319,319	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-								-	-
国庫支出金	2,698,187	8.5	-	-	旧法による税計	7,882,951	100.0	353,790								-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	7,882,951	100.0	353,790								-	-
(特別区財源交付金)	-	-	-	-												-	-
都道府県支出金	2,156,447	6.8	-	-												-	-
財産収 入	44,053	0.1	12,971	0.1												-	-
寄附 入 金	353,245	1.1	-	-												-	-
繰上 入 金	1,974,024	6.2	-	-												-	-
繰越 金	292,763	0.9	-	-												-	-
繰越 収 入	799,357	2.5	12,694	0.1												-	-
地方 債	2,656,700	8.3	-	-												-	-
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-												-	-
うち臨時財政対策債	921,800	2.9	-	-												-	-
歳 入 合 計	31,926,960	100.0	18,072,501	100.0												-	-
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別歳入の状況 (単位:千円・%)						区 分		平 成 3 0 年 度 (千 円)	平 成 2 9 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	平 成 3 0 年 度 (千 円)	平 成 2 9 年 度 (千 円)			
人 件 費	4,717,037	15.2	4,040,581	4,002,229	21.1	議 会 費	207,649	0.7	-	207,649	6,226,609	6,675,028	6,226,609	6,675,028			
うち職員給 助費	3,274,972	10.5	2,750,840	-	-	総 務 費	3,632,687	11.7	149,325	2,512,735	15,371,451	15,709,352	15,371,451	15,709,352			
公 債	4,816,676	15.5	1,636,478	1,636,478	8.6	民 生 費	8,240,330	26.5	92,318	4,434,643	8,546,123	8,464,115	8,546,123	8,464,115			
内元利償還金 {元金 利息}	5,354,855 309,765	17.2 1.0	5,251,264 287,593	4,178,959 287,593	22.0 1.5	衛 生 費	3,153,102	10.1	435,197	2,569,872	18,417,033	19,013,772	18,417,033	19,013,772			
歌一時借入金 利息	82	0.0	82	82	0.0	農 林 水 産 業 費	2,009,322	6.5	603,576	1,155,975	0.43	0.43	0.43	0.43			
(義務的経費計)	15,198,415	48.9	11,215,998	10,105,341	53.2	商 工 業 費	1,049,205	3.4	229,293	430,284	2.6	2.7	2.6	2.7			
物 件 費	4,408,268	14.2	2,857,514	2,465,934	13.0	土 木 費	2,340,884	7.5	619,550	1,771,134	28.4	28.4	28.4	28.4			
維持補修費	334,094	1.1	225,370	203,601	1.1	消 防 費	1,525,307	4.9	341,275	1,032,552	-	-	-	-			
雑 助 費	4,058,461	15.5	4,058,152	3,253,060	17.1	教 育 費	2,637,129	8.5	616,267	1,893,127	-	-	-	-			
うち一部事務組合負担金	162,086	0.5	117,768	117,539	0.6	災 害 復 旧 費	610,865	2.0	-	372,913	-	-	-	-			
繰 上 金	2,424,454	7.8	2,032,306	2,006,515	10.6	公 債	5,664,702	18.2	-	5,538,939	-	-	-	-			
積 立 金	195,868	0.6	13,000	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	6,900	0.0	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 入 合 計	31,091,126	100.0	3,086,801	21,938,327	-	-	-	-			
投 資 的 経 費	3,697,666	11.9	1,535,987	1,535,987	9.2	線 公 合 計	5,372,722	17.4	73,345	73,345	-	-	-	-			
うち人件費	79,597	0.3	79,597	79,597	0.3	営 下 水 道	1,761,760	5.7	68,433	68,433	-	-	-	-			
普通建設事業費	3,086,801	9.9	1,163,074	1,163,074	9.2	事 病 院	1,130,736	3.6	7,554	7,554	-	-	-	-			
うち補助	594,902	1.9	79,604	79,604	0.3	教 育	55,772	0.2	11,585	11,585	-	-	-	-			
うち単独	2,028,515	6.5	1,041,754	1,041,754	6.5	等 市 場	29,162	0.1	88	88	-	-	-	-			
内 災 害 復 旧 事 業 費	610,865	2.0	372,913	372,913	2.0	国民健康保険 等 の 他	365,020	1.2	392	392	-	-	-	-			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 の そ の 他	2,030,272	6.5	-	-	-	-	-	-			
歳 入 合 計	31,091,126	100.0	21,938,327	22,774,161	100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施設事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)